

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	女性医師支援センター事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成23年3月29日医政発0329第4号「女性医師等勤務環境整備事業の実施について」 ・平成23年3月29日厚生労働省発医政0329第5号「平成23年度女性医師支援センター事業委託費の交付について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	臨床医に占める女性医師の割合は約15%、医師国家試験合格者に占める女性の割合は3分の1と近年女性医師数は急増している。一方、女性医師は出産や育児等のため離職したり労働時間が短くなる傾向にある。医師確保の一環として、本事業において、女性医師が出産や育児等の様々なライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図ることを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・女性医師に関するデータベースをコンピュータに構築し、他方、医師の採用を希望する医療機関の情報収集を行い、就業希望条件が適合する女性医師に対して当該医療機関を紹介し、採用に至るまでの間の支援を行う。また、女性医師バンクの啓発普及並びに必要なに応じて実情把握調査を行う。 ・就業を希望する女性医師に対して最近における医療についての知識及び技術を修得させ、現場復帰を容易にするための講習、医師の採用を希望する医療機関に対する環境整備等に関する講習会及び若手女性医師・女子医学生を対象として女性医師のキャリア継続に関する講習会等の実施及び支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	156	150	163	163	163	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	156	150	163	163	163		
	執行額	156	150	163				
執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	女性医師の離職割合 ※医療施設従事女性医師数及び医師国家試験の女性合格者数より試算(H18年度 2.56%)			%	2.27%	-	調査中	前回調査以下
			達成度	-	111%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	就業成立件数			件	49	52 (-)	36 (-)	45 (-)
単位当たりコスト	4,529千円/就業成立1件あたり		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度就業成立件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	衛生関係指導者養成等委託費	163	163	-				
	計	163	163					

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	年々女性医師の割合が増えている状況の中で、女性医師が結婚、出産、子育てなど、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として求められている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	医師確保の一環として、引き続き、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	年々女性医師の割合が増えている状況の中で、女性医師が結婚、出産、子育てなど、様々なライフステージに応じて就業できる環境作りは、医師確保の一環として優先度が高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、全国規模でかつ女性の就業に関してノウハウのある事業者でなければならないため、日本医師会で実施している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱において補助対象、補助率等を定めており、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	交付要綱に定められた、合理的でかつ必要な経費に限られており、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階の支出は補助対象者であり問題ない。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付要綱等において、真に必要なものに限定している	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	直接的に女性医師の就業に繋がる事業であり、実行性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	毎年一定数の就業成立があり、成果が出ている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	同様の事業が看護で実施されているが、対象職種が異なっており、役割分担ができていない。	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	034	中央ナースセンター事業		厚生労働省医政局看護課
点 検 結 果	<p>・出産育児等により離職した女性医師が、再度職場復帰を希望しても、仕事と家庭を両立するため、就業希望条件にあった医療機関を探すことは時間的に制限があるため、当該事業による就業相談・斡旋の支援は必要である。(平成18年度から平成24年度までに329名の就業成立実績を上げている)。</p> <p>・また、医療機関の病院長等に向けた講習会の開催は、女性医師の働きやすい職場環境の体制整備を行っていくうえで必要なものであり、女性医師の離職防止、就労支援の取り組みを推進するためこれらの事業を継続することが重要である。</p>			
外部有識者の所見				
点 検 対 象 外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	女性医師支援センター事業については、女性医師がライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	-			

備考

○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日
 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」
 評価結果:予算要求の縮減(半額)
 とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと考える。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると考え。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。

○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日
 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」
 評価結果:見直しを行う
 とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろな議論があったので、減らす方向での対応をしっかりとやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。

○提言型政策仕分け 平成23年11月22日
 事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化
 提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	76	平成23年	0063	平成24年	043
--	-------	----	-------	------	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
163百万円

【女性医師支援センター事業の実施の補助】



【補助】

A. (公社)日本医師会
163百万円

【女性医師支援センター事業の実施】



【随意契約】

B. (株)キャノンITソリューションズ
23百万円

【女性医師支援バンクシステム保守料】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)日本医師会			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	コーディネーター、アシスタント	60			
委託料	システム保守等	23			
借料及び損料	女性医師バンクシステムハードウェア借料、講習会会場借料等	20			
旅費	委員等旅費	20			
諸謝金	委員等謝金	16			
雑役務費	広報グッズ作成費等	10			
その他	消耗品費、通信運搬費等	9			
印刷製本費	テキスト製本費	5			
計		163	計		0
B.(株)キャノンITソリューションズ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	女性医師バンクシステム保守、更新作業費用	23			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本医師会	女性医師支援センター事業の実施	163		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)キャノンITソリューションズ	女性医師バンクシステム保守、更新作業	23	随意契約	

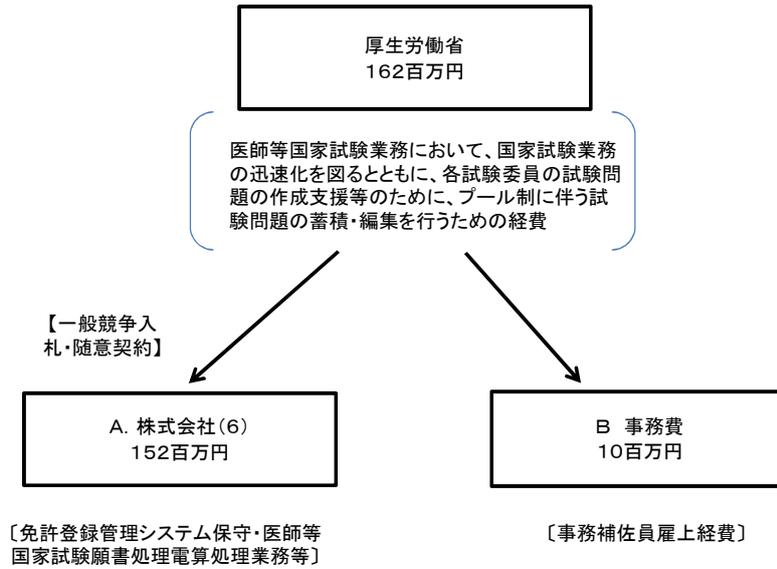
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医政局国家試験等電算化経費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(1)医師等国家試験業務において、国家試験業務の迅速化を図るとともに、各試験委員の試験問題の作成支援等のために、プール制に伴う試験問題の蓄積・編集を行う。 (2)合格者データ等を電子化することによる新規免許登録事務の迅速化及び紙媒体である登録者籍簿を電子化することにより、籍訂正事務の効率化並びに医師等資格確認検索システムの運用によって、国民の生命・健康の保護に寄与すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別添のとおり							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	150	113	248	197	129	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	150	113	248	197	129	
		執行額	150	76	162			
	執行率(%)	100.0%	67.3%	65.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療施設従事医師数 平成20年:271,897人、平成22年:280,431人(103.1%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)		成果実績	人	280,431	-	調査中	前回調査以上
			達成度	%	103.1	-	調査中	
	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ		成果実績	人	1,433,772	1,470,421	1,495,572	前回調査以上
		達成度	%	102.6	102.6	101.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医師等10職種受験者数		活動実績 (当初見込み)	人	106,757 (106,196)	108,476 (105,889)	110,933 (115,320)	- (114,028)
	医師等10職種合格者数		活動実績 (当初見込み)	人	91,866 (93,110)	94,321 (93,905)	97,546 (99,941)	- (100,164)
単位当たりコスト	1,460円/受験者1人あたり		算出根拠	平成24年度執行額(162,047千円)/平成24年度受験者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	医師等国家試験費	197	129	システム改修経費の縮減				
	計	197	129					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国家試験を適性に実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優性度が高い事業である。また、機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。		
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国家試験を適性に実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優性度が高い事業である。		
事業の効率性	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に際し入札を行うなどしているところであるが、一者応札となっている事業もあることから、競争性の確保に努める。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	コスト削減に努めており、受益者との負担関係は妥当である。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	合理的であり、かつ必要なものに限定されている。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札の結果、コストが縮減されたことによる。		
事業の有効性	事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国家試験を適正に実施する上で実効性の高い事業となっている。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものである。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
重複排除	重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-		
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		-
		-	-	-		
		-	-	-		
点検結果	<p>例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。今後は、執行において、業務の効率化や一般競争入札によるコスト縮減に取り組むこととしているが、予算要求に当たっては、国家試験制度の改善、厳格な試験の実施、免許申請の審査の更なる迅速化に伴うコスト増も勘案し、更に予算額を精査することとしたい。</p>					
外部有識者の所見						
<p>執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の見直し	<p>医政局国家試験等電算化経費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>執行状況等を踏まえ、平成25年度より毎年予算額の削減を行っている。 (平成25年度予算額 対前年度予算額▲51百万円) (平成26年度概算要求額 対前年度予算額▲68百万円)</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	78	平成23年	0064	平成24年	044

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.新日鉄住金ソリューションズ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	医師等国家試験問題検索・編集システム再構築	70			
計		70	計		0
B.個人A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金等	事務補佐員雇上経費	4			
計		4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	医師等国家試験問題検索・編集システム再構築・システム運用保守	90	1	98.00%
2	三菱電機(株)	平成24年度Web公募システム更新・運用及び保守	36	2	89.66%
3	(株)東計電算	平成25年医師他9職種国家試験受験願書等電算処理業務	17	2	53.95%
4	(株)ケー・デー・シー	平成24年度免許登録管理システム保守・運用	7	2	87.08%
5	(株)ジムマネジメント	登録済証明書プライバシー保護に係る機器等保守	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	事務補佐員雇上経費	4		
2	個人B	事務補佐員雇上経費	3		
3	個人C	事務補佐員雇上経費	3		

【事業概要】

医政局国家試験等電算化経費

<p>事業概要</p>	<p>(1)医師等国家試験業務において、受験者データ、採点、合否判定データ等を電算化し、試験事務を迅速化するとともに、医師等国家試験の試験作成委員会において、試験問題の作成支援のため、既出問題、公募問題をプールしたものを使用し、試験問題を作成し、今後の試験問題作成支援のため良質な試験問題を揃えておくもの。</p> <p>(2)医師等14の医療関係職種については、合格発表(毎年3月下旬から4月上旬)直後に約9万人の免許申請が医事課試験免許室に集中するが、合格者データ等を電子化することにより速やかな新規免許登録に資する。また、紙媒体である登録者簿の電子化により、年間5万人を超える氏名等の訂正(籍訂正)事務の効率化を図る。さらに、平成19年度から稼働している医師等資格確認検索システムにあっては、ホームページ上で医師等の氏名を検索できるようにすることにより、国民が医師等の資格を確認できるようにし、医師等でない者からの医療の提供を避けることを可能とする。</p>
-------------	--

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医政局国家試験関係費		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度～		担当課室	医事課		課長:北澤 潤		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「医師法」、「歯科医師法」、「保健師助産師看護師法」、「診療放射線技師法」、「臨床検査技師等に関する法律」、「理学療法士作業療法士法」及び「視能訓練士法」に基づく国家試験の実施や免許の交付など、医師等の資格制度を適正に運用し、業務に従事する上で必要な知識及び技能を有する医療従事者を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師等の国家試験問題を作成する国家試験委員会の開催や、国家試験を実施するとともに、医師等の免許申請の審査や免許の交付を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	357	345	356	340	303	
		補正予算			▲ 7			
		繰越し等						
		計	357	345	350	340	303	
		執行額	308	244	278			
	執行率 (%)	86.3%	70.7%	79.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療施設従事医師数 平成20年:271,897人、平成22年:280,431人(103.1%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)		成果実績	人	280,431	-	調査中	前回調査以上
			達成度	%	103.1	-	調査中	
	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ		成果実績	人	1,433,772	1,470,421	1,495,572	前回調査以上
		達成度	%	102.6	102.6	101.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医師等10職種受験者数		活動実績 (当初見込み)	人	106,757 (106,196)	108,476 (105,889)	110,933 (115,320)	- (114,028)
	医師等10職種合格者数		活動実績 (当初見込み)	人	91,866 (93,110)	94,321 (93,905)	97,564 (99,941)	- (100,164)
単位当たりコスト	2,508円/受験者1人あたり		算出根拠	平成24年度執行額(278,303千円)/平成24年度受験者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	50	57	経費の削減				
	諸謝金	2	2					
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	44	44					
	庁費	3	3					
	医師等国家試験費	239	195					
	計	340	303					

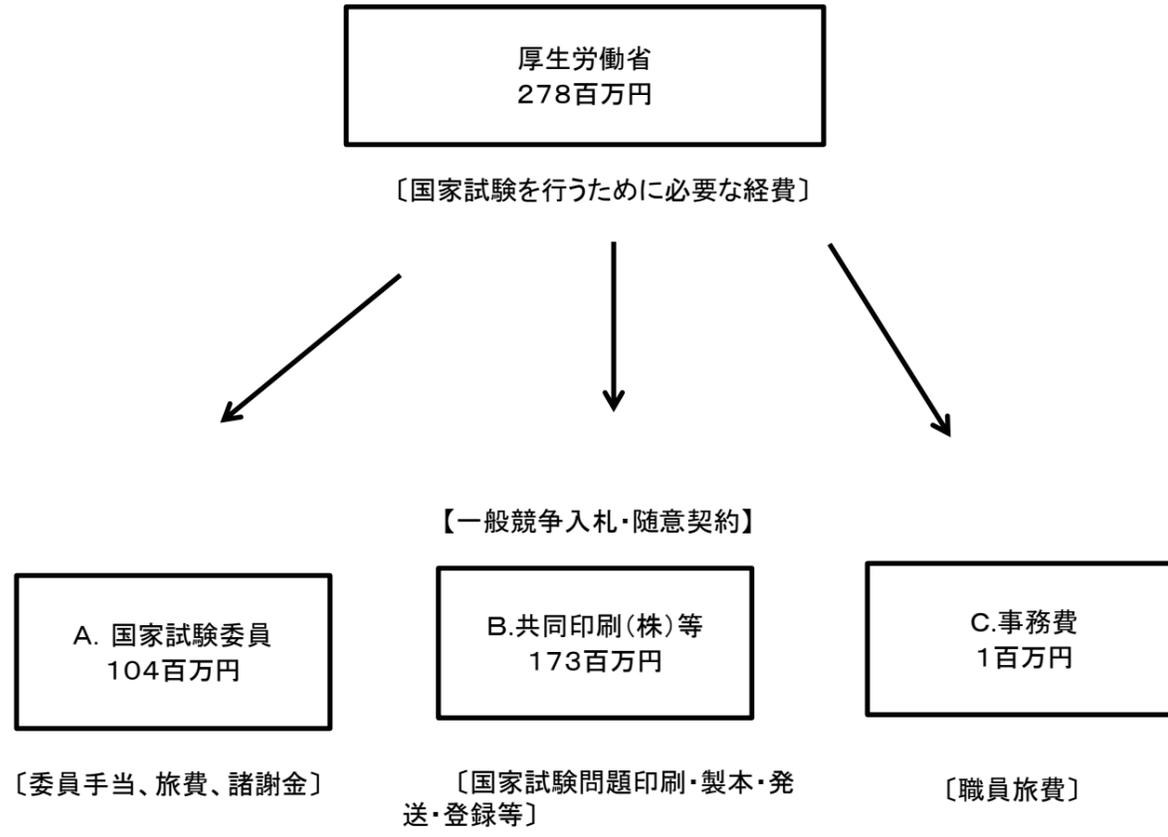
事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国家試験を適性の実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優性度が高い事業である。また、機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	国家試験を適性の実施するための事業であり、優秀な医療従事者を輩出するためにも、優性度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施に際し入札を行うなどしているところであるが、一者応札となっている事業もあることから、競争性の確保に努める。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	経費削減に努めており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	合理的でかつ必要な経費に限られているため、単位当たりのコスト水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	合理的であり、かつ必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率一般競争入札の結果、コストが縮減されたことによる。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国家試験を適正に実施する上で実効性の高い事業となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標は適正であり、着実に実施されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—	
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
	—	—		—
点検結果	<p>・例年、予算額と執行額の乖離の理由を分析し、予算要求に反映させてきたところであり、執行率は約8割となり予算規模としては概ね妥当な水準であると思われる。</p> <p>・執行においては、一者入札が多くなっている現状を鑑み、競争性を確保するための取組として、公告内容を分かりやすくしたり、公告期間を10日以上確保するなど、一般競争入札の対象拡大の取組を実施することとしたい。</p> <p>・また、予算要求に当たっては、国家試験制度の改善、厳格な試験の実施、免許申請の審査の更なる迅速化に伴うコスト増も勘案し、更に予算額を精査することとしたい。</p>			
	外部有識者の所見			
<p>執行率を勘案し予算額への反映が必要。(長崎、井出)</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	<p>医政局国家試験関係費については、毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。</p>			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	<p>平成26年度概算要求においては、これまでの執行状況等を踏まえ、効率化できる経費について予算の縮減(25年度予算額から▲37百万円)を行った。</p>			
備考				

--	--	--	--	--	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

	平成22年	78	平成23年	0065	平成24年	045
--	-------	----	-------	------	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国家試験委員			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
手当	試験委員会委員手当	56			
計		56	計		0
B.共同印刷(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	平成25年医師外9職種国家試験問題 印刷及び問題の仕分け・梱包業務	62			
計		62	計		0
C.個人(複数)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	試験委員会の連絡調整等に係る出張 旅費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	試験委員会に係る委員手当	56		
2	個人(複数)	試験委員会に係る委員旅費	48		
3	個人(複数)	試験委員会に係る諸謝金	0		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷(株)	平成25年医師外9職種国家試験問題印刷及び問題の仕分け・梱包業務	62	1	90.48%
2	新日鉄ソリューションズ(株)	平成24年度免許証(医師他13職種)等出力及び封入業務	29	1	99.75%
3	独立行政法人国立印刷局	医師等医療関係職種免許証及び臨床研修修了登録証の印刷	19	随意契約	
4	大和綜合印刷(株)	国家試験問題の印刷等	15	随意契約	
5	(株)丸運	平成25年医師外9職種国家試験問題の発送及び答案用紙の回収業務	8	2	91.86%
6	(有限)タケマエ	国家試験関連事務消耗品	8	随意契約	
7	協新流通デベロッパー(株)	国家試験関連書類発送業務等	5	随意契約	
8	株式会社アイエスエフネット	平成24年医師等免許登録申請書受付、登録業務	5	2	76.25%
9	福寿印刷(株)	国家試験問題の印刷等	4	1	70.25%
10	(株)ワンビシアーカイブズ	行政文書等の保管及び集配等業務	4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(複数)	試験委員会の連絡調整等に係る出張旅費	1		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護師等養成所運営事業		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和45年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	看護職員の養成力の確保を図るため、1. 看護師等養成所に対する運営費、2. 看護師養成所の修業年限延長促進に必要な経費、3. 看護師養成所2年課程(通信制)開設に必要な経費、4. 助産師養成所の開校に必要な経費、5. 助産師養成所における演習及び実習体制の充実に必要な経費、6. 看護師等養成所の教員に対する教員養成講習会への受講促進経費及び7. 看護師等養成所の新任教員の研修経費に対する補助を行うものである。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	看護職員確保の一つである「養成力の確保」として、看護師等養成所の教育内容の充実を図り、看護教育の魅力を高め、養成所の運営の適正化を図るため、養成所の運営を行うものである。 補助先：都道府県 補助率：1/2(国1/2、都道府県1/2)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	4,937	4,577	4,512	4,511	4,553
		補正予算					
		繰越し等					
	計	4,937	4,577	4,512	4,511	4,553	
	執行額	4,661	4,567	4,501			
執行率(%)	94.4%	99.8%	99.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	看護師国家試験合格者数	成果実績		49,688	48,400	50,232	-
		達成度	%	91.8	90.1	88.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助養成所数	活動実績		639	627	620	-
		(当初見込み)		(640)	(643)	(666)	(620)
単位当たりコスト	7,258,416(円/1校当たり)		算出根拠	1校当たりの補助額の平均を算出			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	看護師等養成所運営費等	4,478	4514	看護師3年課程(2年コース)導入促進に対する支援のメニューを追加したことによる増額			
	助産師学生実践能力向上事業経費	16	16				
	看護教員養成講習会参加促進事業経費	9	9				
	新任看護教員研修事業経費	5	5				
	旅費等	2	9				
	計	4,511	4553				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国民のニーズがある看護職員の確保につながる当事業については重要と考え、国費を投入する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととなっている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護職員確保のためにも看護師養成は優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業者は補助条件に該当する経営基盤の強化が必要なものとしている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	養成所の開設者が運営していくことが難しい場合のみに交付対象としており、収支差が赤字の部分に対して交付しているので妥当といえる。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	収支差補助という面から単純なコスト削減は難しいが、コスト削減の努力を行っている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	補助事業の実施に当たっては都道府県が自前で言い適正に実施している。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は真に必要なものだけに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	看護師等の国家試験の合格者数は5万人弱を推移しており、安定的な人材の確保に貢献している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みどおりの活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検結果	補助を受けている養成所の割合は、60%以上で横ばいで推移している。本事業により、看護師等養成所等の経営基盤の強化への支援、学生の授業料減免等による経済的負担の軽減が図られていることから、看護学生数は年々増加し、国家試験合格者も増加している。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	看護師等養成所運営事業については、看護職員の養成力の確保を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化 提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	79	平成23年	0066	平成24年	046

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
4,501百万円

〔 養成所の運営事業を補助 〕

【補助】 ※補助率1/2

A.47都道府県
4,500百万円
(補助額1位:大阪府430百万円)

〔 養成所の運営事業を補助 〕



【補助】

B.大阪府の看護師等養成所(50施設)
430百万円
(補助額1位:大阪府医師会看護専門学校
(3年課程全日制)20百万円)

〔 養成所の運営事業を実施 〕

C.事務費
1百万円

〔 学生実習国民向けPR経費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.大阪府			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	看護師等養成所に対する運営費に係る補助	430			
計		430	計		0
B.大阪府医師会看護専門学校			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	給与費(教員、事務職員)	14			
謝金	実習施設に対する謝金	2			
その他	消耗品費、印刷製本費等	4			
計		20	計		0
C.(株)朝日エル			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	看護学生実習の国民向けPRポスターデザイン・印刷	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	養成所の運営事業を実施	430		
2	福岡県	養成所の運営事業を実施	316		
3	東京都	養成所の運営事業を実施	295		
4	北海道	養成所の運営事業を実施	233		
5	埼玉県	養成所の運営事業を実施	233		
6	神奈川県	養成所の運営事業を実施	164		
7	千葉県	養成所の運営事業を実施	152		
8	愛知県	養成所の運営事業を実施	140		
9	茨城県	養成所の運営事業を実施	135		
10	鹿児島県	養成所の運営事業を実施	132		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府医師会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	20		
2	近畿大学附属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	16		
3	関西看護専門学校	養成所の運営事業を実施	14		
4	大阪保健福祉専門学校	養成所の運営事業を実施	13		
5	香里ヶ丘看護専門学校	養成所の運営事業を実施	12		
6	関西医科大学付属看護専門学校	養成所の運営事業を実施	12		
7	ベルランド看護助産専門学校	養成所の運営事業を実施	12		
8	大阪警察病院看護専門学校	養成所の運営事業を実施	12		
9	大阪府病院協会看護専門学校	養成所の運営事業を実施	12		
10	大阪保健福祉専門学校	養成所の運営事業を実施	11		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エル	看護学生実習の国民向けPRポスターデザイン・印刷費用	1	随意契約	
2	協新流通デベロッパ(株)	看護学生実習の国民向けPRポスター梱包・発送費用	0	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	中央ナースセンター事業		担当部局庁	医政局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～		担当課室	看護課		課長：岩澤和子		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	保健師、助産師、看護師及び准看護師(以下「看護職員」という。)の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等、都道府県ナースセンターを統括する事業を実施することにより、医療機関等の看護職員の不足解消及び在宅医療の推進に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るナースセンター事業に対する補助を行う。 補助先：(公社)日本看護協会 基準額：(人件費)14,369千円、(運営事業費)99,659千円 ※平成24年度ベース 補助率：定額							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	114	114	114	114	324	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	114	114	114	114	324	
		執行額	114	114	114			
	執行率(%)	100.0%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)		成果実績	人	1,470,421	1,495,572	集計中	前年度以上
			達成度	%	102.6	101.7	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	中央ナースセンター事業再就業者数(当年度実績/前年度実績)		成果実績		12,404	12,073	11,993	前年度以上
			達成度	%	93%	97%	99%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	e-ナースセンター訪問数		活動実績 (当初見込み)		579,836 (-)	578,926 (-)	592,377 (-)	- (-)
単位当たりコスト	9,508(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X…補助金の執行額(24年度) Y…再就業者数(24年度) 114,028千円/11,993人				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	中央ナースセンター経費	37	37	求人・求職情報の情報などの潜在看護職員の再就業の促進を図るナースバンク事業等や新たな復職支援システムを構築するためのシステム開発に対する支援の経費を要求していることによる増額。				
	コンピューターの運用経費	77	77					
	コンピューターの開発経費		210					
計	114	324						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	看護師確保のための本施策は国民のニーズがある。無料職業紹介という点からも受益者から負担を課すわけにはいかないため、国庫補助によるしかない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うこととされている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	看護師確保のための施策の実施のためにも、未就業者の就業促進などを行っている都道府県ナースセンターの活動・支援、統括する中央ナースセンター事業は優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	当該事業の実施機関は告示により指定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト削減に努めており、コスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都道府県ナースセンター事業の活動支援のための必要最低限の経費を対象経費としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	無料職業紹介という点からも受益者から負担を課すわけにはいかないため、国庫補助によるしかない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業報告等を活用し、看護師確保策に役立てている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	—	—	—		
点検結果	当該事業は、看護師等の未就業者の就業促進など、看護職員の確保を図るため、求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図る事業等に対する補助を行っている。中央ナースセンターが管理・運用する無料職業紹介のシステム(e-ナースセンター)を利用して看護師等が再就業しており、(平成24年度中央ナースセンター事業再就業者数は11,993人)看護職員就業者数の着実な増加に寄与しているところである。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていききたい。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	中央ナースセンター事業については、求人・求職情報の提供や無料職業紹介など、潜在看護職員の再就業の促進を図るための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化 提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の人件費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	81	平成23年	0068	平成24年	048

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を補助

【補助】

A.(公社)日本看護協会
114百万円

看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施

【一般競争及び随意契約】

B.株式会社等(8)
83百万円

NCCS(Nurse Center Computer System)業務等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(公社)日本看護協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託料	システム運用業務等	79			
人件費	給与等	26			
その他	通信運搬費、印刷製本費等	9			
計		114	計		0
B.みずほ情報総研株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム業務料	NCCS運用業務等	56			
計		56	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本看護協会	看護職員の確保を図るため、都道府県ナースセンター事業の活動を支援・指導等都道府県ナースセンターを統括する事業を実施	114		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	NCCS運用業務等、機能改修業務	56	随意契約	
2	株式会社 アンテリオ	都道府県ナースセンターによる看護職の再就業実態調査、報告書作成	8	3	151%
3	株式会社 文化工房	看護職のはたらくサポートブック制作	7	随意契約	
4	株式会社 三菱総合研究所	NCCS利用者アンケート	7	4	81%
5	一般社団法人 中央調査社	平成23年度潜在看護師就業報告書 集計、分析、報告書作成	4	随意契約	
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	平成24年度 都道府県ナースセンター相談員研修 相談員におけるコミュニケーションスキル研修	0.7	2	74%
7	図書印刷株式会社	平成23年度中央ナースセンター事業報告書 印刷、発送等	0.7	3	92%
8	株式会社 サンワ	都道府県ナースセンターによる看護職の再就業実態調査報告書 印刷、発送	0.2	3	26%

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護職員確保対策特別事業費(団体分)	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成5年度～	担当課室	看護課	課長:岩澤和子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	・平成22年4月22日厚生労働省発医政0422第7号「医療関係者養成確保対策費等補助金、医療関係者研修費等補助金及び臨床研修費等補助金の国庫補助について」 ・平成22年3月24日医政発0324第21号「看護職員確保対策事業等の実施について」				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生労働大臣が認める者が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	厚生労働大臣が認める者が総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業とする。 補助先:厚生労働大臣が認める者 基準額:厚生労働大臣が必要と認めた額 補助率:定額						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	71	66	66	53	44
		補正予算					
		繰越し等					
		計	71	66	66	53	44
		執行額	28	32	51		
	執行率(%)	39.4%	48.5%	77.3%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	就業看護職員数(当年度実績/前年度実績)	成果実績	人	1,470,421	1,495,572	集計中	前年度以上
		達成度	%	102.6	101.7	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	実施事業	活動実績(当初見込み)	か所	14	11	12	—
				(15)	(15)	(15)	(5)
単位当たりコスト	4,261,250(円/か所)	算出根拠	補助した1事業当たりの平均補助額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	事業費	53	44	執行状況を踏まえての減額。			
	計	53	44				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	看護師確保のための施策の実施に当たっては「看護師等の人材確保の促進に関する法律」において国が財政上の措置を行うため		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	看護師確保のための施策の実施は、看護従事者増のためにも優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者負担については国が申請書により審査を行っている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助事業の実施に必要な最低限の経費しか計上していないため単位あたりコストの削減は困難であり水準は妥当。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	看護師確保対策に必要な費目・使途に限られてる。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	予定よりもコスト減することができたため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	団体が独自に行っている効果的な事業に対して補助するものとなっており、効果的に実施できている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	看護師従事者の指標は増加しており、目標は達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-		
	-	-	-	-		
点検結果	<p>当事業は、厚生労働大臣が認める者が創意工夫を凝らし、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に関する特別事業について助成し、より具体的な事業展開を図り、総合的な看護職員確保対策の推進に資することを目的としている。事業実績は一定数があり、看護職員数も増加傾向であり、今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行って行きたい。</p>					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>看護職員確保対策特別事業費(団体分)については、地域の実情に応じた効果的・効率的な看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策に対して助成し、総合的な看護職員確保対策を推進するための事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
<p>○提言型政策仕分け 平成23年11月22日 事業番号:B5-2 社会保障:医療サービスの機能強化と効率化・重点化 提言(とりまとめ):国民・地域のニーズを具体的に把握して、診療報酬の改定を行うべき。その中で、勤務医と開業医、また診療科間について、リスクや勤務時間に応じて報酬配分を大胆に見直す。また、医師不足改善のため、勤務医と開業医とのアンバランスや地域別・診療科別の医師不足の状況を踏まえて、メリハリの利いた診療報酬改定を早急に行うべき。また、中長期的には、開業医と勤務医の収入をバランスさせることを目指し、開業医・勤務医の平準化を進める。また、医療サービスの価格全体の前提となる診療報酬本体(医師の person 費等)については、「据え置く」6名、「抑制」3名という意見があったことを重く受け止めて対応されたい。加えて、中長期的な検討課題として提案された地域・診療科間の偏在の解消など、医師不足の問題に対応する医療供給体制の在り方について、社会保障審議会で検討の上、行政刷新会議に報告されたい。また、診療報酬の加算が効果的に待遇改善につながるよう、勤務条件が厳しい診療科を中心に待遇改善につながる条件付けを行うべき。</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	82	平成23年	0069	平成24年	049

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
51百万円

総合的な看護職員確保対策を推進するため
に行う特別事業



【補助】

A.公益法人・大学等(12)
51百万円

総合的な看護職員確保対策を推進するため
に行う特別事業

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.公益社団法人日本看護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	委員会謝金等	3			
旅費	委員旅費等	7			
需用費	消耗品費、印刷製本費等	3			
その他	会場借料等	5			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人日本看護協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	18		
2	公益社団法人日本助産師会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	6		
3	社団法人 国際厚生事業団	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	5		
4	公益財団法人 国際看護交流協会	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4		
5	学校法人国際医療福祉大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	4		
6	学校法人東日本学園 北海道医療大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
7	学校法人聖路加看護学園 聖路加看護大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
8	学校法人青葉学園 東京医療保健大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
9	公立大学法人大分県立看護科学大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	3		
10	学校法人岩手医科大学	総合的な看護職員確保対策を推進するために行う特別事業	1		

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医薬食品局国家試験事業		担当部局庁	医薬食品局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度		担当課室	総務課		課長 鎌田 光明		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	薬剤師法第3条、第6条～第8条、第11条～第13条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	薬剤師法に基づく国家試験の実施、薬剤師免許証の交付・登録、過去の試験問題の管理及び薬剤師名簿の管理・情報公開							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 薬剤師国家試験の実施及び薬剤師国家試験委員会の運営 2. 薬剤師国家試験合格者に対し薬剤師免許を与え薬剤師名簿に登録し、免許証を交付する。 3. 過去の試験問題を管理し、試験問題の質的向上を図る。 4. 薬剤師名簿登録事項の一部情報を国民に提供する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	76	99	127	105	103	
		補正予算			△2			
		繰越し等						
	計	76	99	125	105	103		
	執行額	61	65	90				
執行率(%)	80%	66%	72%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	薬剤師国家試験に係る事業であり、国家試験を適正かつ円滑に実施することを目的としていることから、定量的な成果指標を設定するのは困難である。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	受験者数		活動実績	人	3,274	9,785	11,288	12,415
	合格者数		(当初見込み)	人	1,455	8,641	8,929	10,738
単位当たりコスト	約4,700(円/受験者一人あたり)		算出根拠	平成24年度執行額(受験者経費:53,172千円)/受験者数(11,288人)				
	約1,800(円/合格者一人あたり)			平成24年度執行額(合格者経費:15,963千円)/合格者数(8,929人)				
	約70(円/薬剤師一人あたり)			平成24年度執行額(名簿登録管理・資格確認検索システム管理費:20,517千円)/薬剤師数(276,517人) ※薬剤師数は「平成22年医師・歯科医師・薬剤師調査」より(2年ごと、平成24年調査は集計中)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	16.8	19	委員の人数等の見直しによる増				
	職員旅費	0.3	0.3					
	委員等旅費	18.7	18.9	入札差額の反映等による減				
	医師等国家試験費	69.2	65					
	計	105	103					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	薬剤師法に基づく薬剤師国家試験事業であるため、国費を投入し、事業目的を達成すべきである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	薬剤師法に基づく薬剤師国家試験事業であり、国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	薬剤師法に基づく薬剤師国家試験事業であり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	少額随意契約の対象金額を超える案件については、一般競争入札を実施し、競争性を確保した。なお、一者応札となっている案件については必要に応じて仕様を見直す等、より競争性を確保してまいりたい。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	本事業に必要なものに限定されており、単位あたりのコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、薬剤師国家試験事業に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用額については、入札差額が大きき要因となっている	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		当該事業は、薬剤師における国家試験事業であり、類似の国家試験事業と適切に役割分担されている。
		医政局国家試験関係費	厚生労働省医政局		
点検結果	<p>薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム等の契約先を一般競争入札により選定し、経費の節減に努めているところである。引き続き、適正に執行するとともに、事業の円滑な実施に努める。</p>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	<p>医薬食品局国家試験事業については、薬剤師法に基づく必要な事業であるが、毎年度恒常的に不用が生じており、執行状況を精査し、予算を縮減すべき。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<p>執行実績を踏まえ、入札差額を反映したことによる削減</p>				
備考					
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>					
平成22年	083	平成23年	070	平成24年	050

厚生労働省
89百万円
[薬剤師法に基づく国家試験の実施、薬剤師免許証の交付・登録、過去の試験問題の管理及び薬剤師名簿の管]

A.事務費
14百万円

【随意契約】
E.民間会社(2社)
4百万円

[薬剤師国家試験答案用紙、合格証書、免許証及び試験関連諸用紙の印刷]

【一般競争入札】
B.新日鉄ソリューションズ(株)
17百万円

【随意契約】
F.民間会社(2社)
1百万円

[薬剤師国会試験問題・申請書類等の輸送及び答案用紙の回収]

【一般競争入札】
C.凸版印刷株式会社
4百万円

[薬剤師国家試験問題の印刷]

G.薬剤師試験委員会委員(82名)
31百万円

[薬剤師試験委員会出席等に係る委員等旅費及び委員手当]

【一般競争入札】
D.日本情報産業(株)
5百万円

[薬剤師国家試験受験願書等電算処理業務]

【一般競争入札】
H.スリーハンズ株式会社
14百万円

[薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム改修・ハードウェア更新及び運用支援保守業務]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.非常勤職員			E.(株)エヌユーエス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金等	非常勤職員の雇用に必要な経費	10	印刷製本費	薬剤師国家試験答案用紙、合格証書及び免許証の印刷	2
計		10	計		2
B.新日鉄ソリューションズ(株)			F.(株)丸運		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	薬剤師免許証及び登録済証明書出力・封入等作業	10	通信運搬費	薬剤師国会試験問題の輸送及び答案用紙の回収業務	1
雑役務費	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守及び運用支援業務	7			
計		17	計		1
C.凸版印刷株式会社			G.薬剤師試験委員会委員 委員A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	薬剤師国家試験問題の印刷	4	委員等旅費	薬剤師試験委員会委員等旅費	1.5
			委員手当	薬剤師試験委員会委員手当	0.3
計		4	計		2
D.日本情報産業(株)			H.スリーハンズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	薬剤師国家試験受験願書等電算処理業務	5	雑役務費	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム改修・ハードウェア更新及び運用支援保守業務	14
計		5	計		14

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員	事務補助業務	10		
2	(有)タケマエ	薬剤師国家試験に必要な消耗品の購入	0.8	随意契約	
3	(株)梅もと	薬剤師試験委員会の弁当購入	0.7	随意契約	
4	(株)秋山商会	薬剤師国家試験に必要な消耗品の購入	0.5	随意契約	
5	(福祉)友愛十字会友愛書房	図書購入	0.5	随意契約	

B.新日鉄ソリューションズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄ソリューションズ(株)	薬剤師免許証及び登録済証明書出力・封入等作業	10	1	88%
2	新日鉄ソリューションズ(株)	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守及び運用支援業務	7	2	68%

C.凸版印刷株式会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	凸版印刷株式会社	薬剤師国家試験問題の印刷	4	2	42%

D.日本情報産業(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報産業(株)	薬剤師国家試験受験願書等電算処理業務	5	1	74%

E.民間会社(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌユーエス	薬剤師国家試験答案用紙、合格証書及び免許証の印刷	2.2	随意契約	
2	大和総合印刷(株)	試験関連諸用紙の印刷	1.3	随意契約	

F.民間会社(2社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)丸運	薬剤師国会試験問題の輸送及び答案用紙の回収業務	1	随意契約	
2	協新流通デベロッパ(株)	薬剤師免許申請書類一式梱包発送業務一式	0.3	随意契約	

G.薬剤師試験委員会委員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員A	薬剤師国家試験問題の作成等	1.8		
2	委員B	薬剤師国家試験問題の作成等	1.4		
3	委員C	薬剤師国家試験問題の作成等	1.1		
4	委員D	薬剤師国家試験問題の作成等	1		
5	委員E	薬剤師国家試験問題の作成等	0.9		
6	委員F	薬剤師国家試験問題の作成等	0.8		
7	委員G	薬剤師国家試験問題の作成等	0.7		
8	委員H	薬剤師国家試験問題の作成等	0.7		
9	委員I	薬剤師国家試験問題の作成等	0.7		
10	委員J	薬剤師国家試験問題の作成等	0.7		

H.スリーハンズ(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スリーハンズ(株)	薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム改修・ハードウェア更新及び運用支援保守業務	14	4	53%

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	看護師等学校養成所報告管理運用事業	担当部局庁	医政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～	担当課室	看護課	課長:岩澤 和子			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	保健師助産師看護師法施行令第14条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県、地方厚生局及び厚生労働本省において、データの活用及び養成所に対する指導監督を行うものである。また、インターネットを利用していることから、学校養成所の情報を公開するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	12	10	15	15	15	
	補正予算						
	繰越し等						
	計	12	10	15	15	15	
	執行額	12	10	15			
執行率(%)		100.0%	100.0%	100.0%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	報告事業活用養成所数	成果実績	か所	1,696	1,689	1,705	-
		達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	報告事業活用養成所数	活動実績 (当初見込み)	か所	1,696	1,689	1,705	-
				(1,696)	(1,689)	(1,705)	(1,705)
単位当たりコスト	8,798(円/か所)	算出根拠	1カ所当たり報告経費				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	運用管理関連経費	8	8				
	ソフトウェア関連経費	7	7				
計	15	15					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務がある。保健師助産師看護師法施行令により国が行う業務と規定されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務がある。保健師助産師看護師法施行令により国が行う業務と規定されている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	保健師助産師看護師法施行令により指定学校養成所の設置者は、報告する義務があり優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札により事業者の選定を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札によりコストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については必要最低限の経費のみの予算計上としている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国が実施している報告を利用する上で、実効性の高い手段と考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	成果目標は適正であり、保健師助産師看護師法施行令により報告を義務付けられており、目標を達成している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	看護師等学校養成所の入学状況及び卒業状況を把握し、看護行政上の基礎資料として活用している。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点 検 結 果	保健師助産師看護師法施行令により報告が義務付けられているものであり、全ての養成所が利用しているシステムとなっており目標の達成度は100%となっている。今後も執行状況等を踏まえて、事業の見直しや予算要求を行っていきたい。					
	外部有識者の所見					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	看護師等学校養成所報告管理運用事業については、インターネットを利用した看護師等養成所運営報告システム及び看護師等学校養成所入学状況並びに卒業生就業状況調査システムの運用のための経費であり、必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0846	平成24年	734

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
15百万円

〔看護師等養成所運営報告システム及び
看護師等学校養成所入学状況並びに
卒業生就業状況調査システムの運用経〕

↓
〔一般競争入札〕

A. 日本情報通信株式会社
15百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本情報通信株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借・保守	平成24年度看護師等養成所報告管理システム機器賃貸借及び運用保守	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

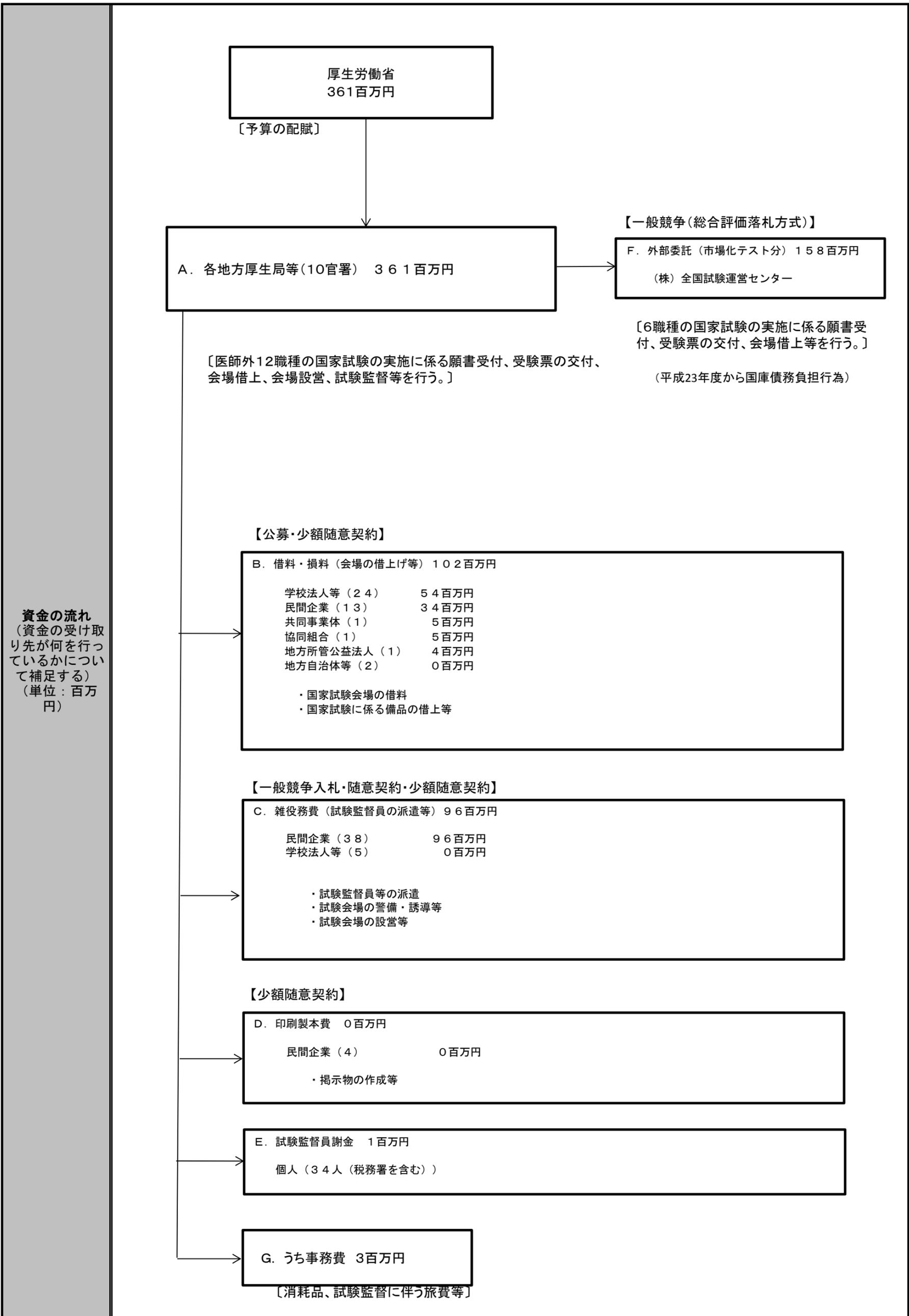
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本情報通信株式会社	平成24年度看護師等養成所報告管理システム機器賃貸借及び運用保守	15	1	99%

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	医師等国家試験実施費		担当部局庁	大臣官房地方課 (医政局・健康局・医薬食品局)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	地方厚生局管理室 (医政局医事課試験免許室・健康局がん対策・健康増進課栄養指導室・医薬食品局総務課)		伊東明彦(地方課) (岡田安正・河野美穂・鎌田光明)		
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-2-1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	①医師法第10条 ②歯科医師法第10条 ③保健師助産師看護師法第18条 ④診療放射線技師法第18条 ⑤臨床検査技師等に関する法律第12条 ⑥理学療法士作業療法士法第10条 ⑦視能訓練士法第11条 ⑧薬剤師法第12条 ⑨栄養士法第5条の2		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医師、歯科医師等の国家試験の実施業務については、国民の生命身体に直接影響すること、国民の健康的な生活や安全な食生活の実現に資するといった観点から、各資格者として必要な知識及び技能について試験を実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医師、歯科医師等の国家試験の実施に係る願書受付、受験票の交付、試験会場の借上げ、試験会場設営、試験監督、合格発表等の実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	251	269	377	390	406	
		補正予算						
		繰越し等						
	計		251	269	377	390	406	
	執行額		225	257	361			
執行率(%)		89.6	95.5	95.8				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	医療施設従事医師数 平成18年:263,540人、平成20年:271,897人(103.2%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)		成果実績	人	280,431	-	集計中	前回調査以上
			達成度	%	103.1	-	集計中	
	薬局・医療施設従事薬剤師数 平成18年:174,218人、平成20年:186,052人(106.8%) ※医師・歯科医師・薬剤師調査より(2年ごと)		成果実績	人	197,616	-	集計中	前回調査以上
			達成度	%	106.2	-	集計中	
	就業看護職員数 ※医政局看護課調べ		成果実績	人	1,433,772	1,470,421	1,495,572	前回調査以上
		達成度	%	102.6	102.6	101.7		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	医師等12職種国家試験の受験者数		活動実績 (当初見込み)	人	129,954 (138,770)	139,529 (147,280)	142,676 (158,924)	— (159,446)
	医師等12職種国家試験の合格者数		活動実績 (当初見込み)	人	101,388 (103,679)	113,442 (111,036)	114,468 (123,499)	— (121,850)
単位当たりコスト	2,527 (円/受験者1人あたり)		算出根拠	平成24年度執行額/平成24年度受験者数				
平成25・26年度予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	2	2	受験見込者数の増等				
	職員旅費	3	3					
	医師等国家試験費	228	234					
	外部委託 (市場化テスト分)	158	167					
	計	390	406					

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、国民のニーズが高く、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	機密性の高い事業であるため国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療従事者等の国家試験を実施する事業であり、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	会場借り上げについては、公募等により選定を行っているものである。この他、掲示物作成等については、会計法第29条の3第5項に基づく随意契約(少額随契)を締結しているものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札により単位あたりコストの削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に則したものにのみ支出を行っているため、合理的であり、かつ必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業の実施による成果が着実に出ており、実効性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績はやや見込みよりも少なかったが、ほとんど不用を出すことなく予算内で実施し実行性の高いものとなっている	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	<p>予算の状況については、執行率が約9割前後で推移しており、予算額としては、概ね妥当な水準であると思われる。なお、平成23年度から6職種(診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士及び管理栄養士)の国家試験について、市場化テストを実施し、より効率的な事業の実施が図れるよう努めることとしている。</p>				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本経費は、医師等国家試験の実施に必要な経費であり、執行の観点からも概ね妥当であることから、今後も効率的な執行に努めつつ、必要な予算を維持すべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	639	平成23年	579	平成24年	516



A.厚生労働本省			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(株)全国試験運営センターに対する国家試験業務の委託	158			
計		158	計		0
B.(株)ティー・マップ			F.(株)全国試験運営センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料および損料等	医師国家試験会場借料	6	雑役務費	受験案内・願書配布・受付等	68
借料および損料等	薬剤師国家試験会場借料	5	雑役務費	試験運営等	49
借料および損料等	看護師国家試験会場借料	3	借料および損料等	国家試験会場借料	35
借料および損料等	保健師国家試験会場借料	3	人件費	一般管理費	6
借料および損料等	助産師国家試験会場借料	1	雑役務費	合格発表等	0
計		17	計		158
C.(株)ヒューマンラスト			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国家試験監督業務	46			
計		46	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働本省	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	158		
2	関東信越厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	84		
3	近畿厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	26		
4	東北厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	25		
5	九州厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	18		
6	東海北陸厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	15		
7	中国四国厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	14		
8	北海道厚生局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	11		
9	四国厚生支局	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	9		
10	九州厚生局沖縄分室	6種類の国家試験の実施に係る願書受付、会場借り上げ、会場運営、合格発表等	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティー・マップ	国家試験会場借料	17	随意契約	
2	(学)片柳学園	国家試験会場借料	12	随意契約	
3	(株)明治学院サービス	国家試験会場借料	9	随意契約	
4	(学)桃山学院	国家試験会場借料	6	随意契約	
5	(共)札幌コンベンションセンタ	国家試験会場借料	5	随意契約	
6	(協)仙台卸商センター	国家試験会場借料	5	随意契約	
7	(学)中村産業学園	国家試験会場借料	4	随意契約	
8	(財)みやぎ産業交流センター	国家試験会場借料	4	随意契約	
9	(学)立教学院	国家試験会場借料	4	随意契約	
10	(国)東京外国語大学	国家試験会場借料	4	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヒューマントラスト	国家試験監督業務	46	2	88
2	日本通運(株)	国家試験監督業務	9	3	88
3	(株)コングレ	国家試験監督業務	6	5	84
4	キャリアロード(株)	国家試験監督業務	5	5	74
5	(株)ワークプロジェクト	国家試験監督業務	5	4	87
6	(株)小田原企画	国家試験会場設営等業務	5	2	87
7	ポートスタッフ(株)	国家試験監督業務	4	6	94
8	キャリアバンク(株)	国家試験監督業務	3	2	72
9	イヨテツケーターサービス(株)	国家試験監督業務	2	2	68
10	(株)双葉	国家試験会場警備等業務	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤島工業所	掲示物等の作成	0	随意契約	
2	(株)沖縄コピーセンター	掲示物等の作成	0	随意契約	
3	(株)明光印刷所	受験番号札印刷	0	随意契約	
4	石井事務機(株)	掲示物等の作成	0	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	試験監督謝金	0		
2	個人B	試験監督謝金	0		
3	個人C	試験監督謝金	0		
4	個人D	試験監督謝金	0		
5	個人E	試験監督謝金	0		
6	個人F	試験監督謝金	0		
7	個人G	試験監督謝金	0		
8	個人H	試験監督謝金	0		
9	個人I	試験監督謝金	0		
10	個人J	試験監督謝金	0		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)全国試験運営センター	6職種の国家試験の実施に係る受験案内・願書配布・受付・試験会場借上・試験会場運営・合格発表等(平成23年度から国庫債務負担行為)	158	3	92
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)立協商店	事務機器運搬	0	随意契約	
2	(国)弘前大学	設備等使用料	0	随意契約	
3	石元商事(株)	消耗品購入	0	随意契約	
4	個人A	試験監督に伴う旅費	0		
5	個人B	試験監督に伴う旅費	0		
6	(株)サン商事	消耗品の購入	0	随意契約	
7	個人C	試験監督に伴う旅費	0		
8	個人D	試験監督に伴う旅費	0		
9	個人E	試験監督に伴う旅費	0		
10	個人F	試験監督に伴う旅費	0		